

平成21年度 会計別決算の状況

(単位:百万円)

①一般会計、特別会計、普通会計

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一般会計	181,387	180,327	1,060	213	847	1,058	△ 211
● 国民健康保険 事業特別会計	59,008	62,978	△ 3,970	—	△ 3,970	△ 3,768	△ 202
● 奨学事業 特別会計	44	50	△ 6	—	△ 6	△ 3	△ 3
● 財産区管理 特別会計	819	85	734	—	734	801	△ 67
● 公共用地先行取得 事業特別会計	3,521	3,501	20	—	20	12	8
● 交通災害共済 事業特別会計	136	29	107	—	107	95	12
● 火災共済事業 特別会計	216	7	209	—	209	183	26
● 老人保健事業 特別会計	290	100	190	—	190	220	△ 30
● 介護老人保健施設 特別会計	731	544	187	—	187	195	△ 8
● 介護保険事業 特別会計	28,842	28,459	383	—	383	773	△ 390
● 母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	131	56	75	—	75	79	△ 4
● 後期高齢者医療 特別会計	7,246	6,963	283	—	283	125	158
(特別会計小計)	( 100,984 )	( 102,772 )	( △ 1,788 )	( — )	( △ 1,788 )	( △ 1,288 )	( △ 500 )
合計	282,371	283,099	△ 728	213	△ 941	△ 230	△ 711
普通会計	182,810	181,450	1,360	213	1,147	1,328	△ 181

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

## 平成21年度 会計別決算の状況

### ②企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	10,950	10,431	519	1,487	979	11

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,007	2,789	△ 1,782

(参考)資金余剰額 5,373 百万円

#### 2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	13,189	13,662	△ 473	△ 10,810	△ 10,337	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	1,137	1,639	△ 502

(参考)資金余剰額 5,954 百万円

#### 3. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	17,009	16,290	719	719	158	158

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	6,685	12,827	△ 6,142

(参考)資金余剰額 1,066 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42.2.1)	52	61	4	9	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	41 合併年度	実質収支最低	単年度収支最低	実質収支最高	税収ピーク										
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	167,348	176,874	190,849	176,091	173,113	174,310	167,928	168,269	174,041	182,810
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	164,568	175,326	190,041	175,162	172,486	173,244	166,779	167,221	172,500	181,450
歳入歳出差引	681	4,075	1,646	5,355	1,904	2,780	1,548	808	929	627	1,066	1,149	1,048	1,541	1,360
翌年度へ繰り越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	1,701	904	407	572	271	249	282	67	213	213
実質収支	699	4,626	2,764	3,471	1,474	1,079	644	401	357	356	817	867	981	1,328	1,147
単年度収支	523	47	3,210	265	675	263	435	243	44	1	461	50	114	347	181
標準財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	102,639	101,114	98,661	93,269	92,582	96,481	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)
実質収支率	18.6%	14.9%	4.5%	4.0%	1.5%	1.1%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	0.9%	1.0%	1.3%	1.1%
経常収支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8% (96.1)	96.4% (95.5)	98.9% 《96.0》	103.7% 《97.9》	110.5% 《100.2》	104.8% 《97.4》	104.2% 《98.6》	99.7% 《94.9》	103.2% 《99.0》	103.5% 《98.6》	107.3% 《99.9》
公債費率	12.3%	17.0%	17.8%	13.0%	14.7%	11.6%	12.2%	12.0%	11.6%	11.4%	11.5%	11.5%	11.7%	12.2%	12.4%
起債制限比率 (3カ年平均)		16.1%	15.0%	12.3%	12.0%	10.2%	10.1%	9.9%	9.9%	9.6%	9.6%	9.7%	10.0%	10.5%	11.0%
実質公債費比率 (3カ年平均)												14.6%	14.5%	8.0%	8.0%
公債負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	13.2%	14.0%	14.7%	13.0%	12.4%	12.4%	13.2%	14.2%	14.8%	14.8%
地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	132,288 (111,801)	134,609 (112,006)	145,564 (118,299)	153,940 (118,144)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,380 (110,227)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.29 (1.09)	1.33 (1.11)	1.48 (1.20)	1.65 (1.27)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.60 (1.08)

標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。  
 経常収支比率の( )及び《 》内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率。ただし決算統計上、平成13年度からは《 》内数値を用いるもの。  
 地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	21 年 度		20 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
	歳 入					
市 税	76,073	41.6	79,766	45.8	△3,693	△4.6
地 方 譲 与 税	940	0.5	1,004	0.6	△64	△6.4
利 子 割 交 付 金	355	0.2	414	0.2	△59	△14.3
配 当 割 交 付 金	133	0.1	163	0.1	△30	△18.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62	0.0	58	0.0	4	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	5,281	2.9	5,003	2.9	278	5.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	477	0.3	834	0.5	△357	△42.8
地 方 特 例 交 付 金	960	0.5	1,157	0.7	△197	△17.0
地 方 交 付 税	18,076	9.9	17,497	10.0	579	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	93	0.1	95	0.1	△2	△2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,942	1.6	2,954	1.7	△12	△0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,242	1.8	3,262	1.9	△20	△0.6
国 庫 支 出 金	40,613	22.2	29,633	17.0	10,980	37.1
府 支 出 金	8,079	4.4	7,596	4.4	483	6.4
財 産 収 入	1,906	1.0	1,400	0.8	506	36.1
寄 附 金	11	0.0	11	0.0	0	0.0
繰 入 金	3,724	2.0	2,634	1.5	1,090	41.4
諸 収 入	4,137	2.3	7,082	4.1	△2,945	△41.6
繰 越 金	1,541	0.8	1,048	0.6	493	47.0
市 債	14,165	7.8	12,430	7.1	1,735	14.0
歳 入 合 計	182,810	100.0	174,041	100.0	8,769	5.0

市 税	21年度	20年度	差引	<増減率>
法人市民税	5,513	8,098	△2,585	<△31.9>
個人市民税	24,798	25,374	△576	<△2.3>
固定資産税	32,643	32,936	△293	<△0.9>
たばこ税	3,545	3,724	△179	<△4.8>

地方譲与税	21年度	20年度	差引
地方道路譲与税	104	244	△140
自動車重量譲与税	684	760	△76
地方揮発油譲与税	152	0	152

地方交付税	21年度	20年度	差引
普通交付税	17,211	16,682	529
特別交付税	865	815	50

国庫支出金	21年度	20年度	差引
定額給付金給付事業費	7,559	0	7,559
生活保護費	22,253	20,288	1,965
地域活性化・経済危機対策	578	0	578
障害者自立支援給付費	2,667	2,310	357
地域活性化・生活対策	263	0	263

府支出金	21年度	20年度	差引
障害者自立支援給付費	1,326	1,086	240
安心こども基金特別対策	120	0	120
衆議院議員総選挙	115	0	115
国保基盤安定	1,962	1,848	114
府民税徴収事務委託金	777	1,041	△264

繰入金	21年度	20年度	差引
財政調整基金	2,436	0	2,436
都市経営基盤整備基金	736	1,349	△613
水洗便所改造貸付基金	0	443	△443

市債	21年度	20年度	差引
臨時財政対策債	5,700	3,676	2,024
退職手当債	2,800	2,500	300
減収補てん債(特例分)	1,414	1,226	188
その他建設事業債	4,251	5,028	△777

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	21 年 度		20 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
( 除 く 退 職 手 当 )	( 27,632 )	( 15.2 )	( 29,000 )	( 16.8 )	( △ 1,368 )	( △ 4.7 )
人 件 費	33,308	18.4	35,096	20.4	△ 1,788	△ 5.1
物 件 費	14,352	7.9	13,654	7.9	698	5.1
維 持 補 修 費	1,573	0.9	1,383	0.8	190	13.7
扶 助 費	53,842	29.7	49,771	28.9	4,071	8.2
補 助 費 等	30,281	16.7	21,907	12.7	8,374	38.2
積 立 金	3,423	1.9	5,905	3.4	△ 2,482	△ 42.0
投 資 及 び 出 資 金	799	0.4	763	0.5	36	4.7
貸 付 金	2,994	1.6	3,089	1.8	△ 95	△ 3.1
繰 出 金	15,092	8.3	14,042	8.1	1,050	7.5
公 債 費	17,301	9.5	17,675	10.2	△ 374	△ 2.1
建 設 事 業 費	8,485	4.7	9,215	5.3	△ 730	△ 7.9
歳 出 合 計	181,450	100.0	172,500	100.0	8,950	5.2

構成比の状況

(単位:%)

	H17	H18	H19	H20	H21	(H21-H20)
人件費	21.6	21.9	21.7	20.4	18.4	△ 2.0
建設事業費	10.8	8.2	6.7	5.3	4.7	△ 0.6
扶助費	26.4	28.1	28.8	28.9	29.7	0.8
公債費	8.5	9.3	9.8	10.2	9.5	△ 0.7
繰出金	14.3	13.2	13.6	8.1	8.3	0.2
その他	18.4	19.3	19.4	27.1	29.4	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

扶助費の増減内訳

(単位:百万円)

生 活 保 護 費	3,029
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費	985
障 害 者 地 域 生 活 支 援 事 業 費	124
公 害 健 康 被 害 補 償 給 付 費	△ 97
そ の 他 の 増 減	30

補助費等の増減内訳

(単位:百万円)

定 額 給 付 金 支 給 経 費	7,559
そ の 他 の 増 減	815

繰出金の増減内訳

(単位:百万円)

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	911
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	265
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	204
老 人 保 健 事 業 特 別 会 計	△ 326
そ の 他 の 増 減	△ 4

建設事業の増減内訳

(単位:百万円)

公 共 事 業 用 地 取 得 事 業	△ 389
街 路 整 備 事 業	△ 303
河 内 寺 廃 寺 跡 整 備 事 業	△ 241
近 鉄 奈 良 線 連 続 立 体 交 差 事 業	△ 204
地 域 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 整 備 事 業	325
そ の 他 の 増 減	82

(単位:百万円, %)

歳 出 (目的別)						
区 分	21 年 度		20 年 度		増 減 額 A-B C	伸 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	913	0.5	940	0.5	△ 27	△ 2.9
総 務 費	17,524	9.7	20,587	11.9	△ 3,063	△ 14.9
民 生 費	77,795	42.9	71,693	41.6	6,102	8.5
衛 生 費	17,631	9.7	17,353	10.1	278	1.6
労 働 費	429	0.2	260	0.2	169	65.0
農 林 水 産 業 費	162	0.1	188	0.1	△ 26	△ 13.8
商 工 費	9,074	5.0	1,116	0.6	7,958	713.1
土 木 費	20,929	11.5	22,245	12.9	△ 1,316	△ 5.9
消 防 費	5,334	3.0	5,670	3.3	△ 336	△ 5.9
教 育 費	14,358	7.9	14,773	8.6	△ 415	△ 2.8
公 債 費	17,301	9.5	17,675	10.2	△ 374	△ 2.1
歳 出 合 計	181,450	100.0	172,500	100.0	8,950	5.2

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

都市経営基盤整備基金積立金	△ 3,809
退職手当	△ 330
東大阪市土地開発公社貸付金	736
財政調整基金積立金	473
衆議院議員総選挙及び最高裁裁判官国民審査経費	115
その他の増減	△ 248

民生費の増減内訳

(単位:百万円)

生活保護費支給経費	3,029
障害者自立支援給付経費	991
国民健康保険事業特別会計繰出金	903
地域子育て支援センター整備事業	325
後期高齢者医療特別会計繰出金	264
子育て応援特別手当支給経費	252
その他の増減	338

商工費の増減内訳

(単位:百万円)

定額給付金支給経費	7,723
その他の増減	235

土木費の増減内訳

(単位:百万円)

東大阪市駐車場整備株式会社貸付金	△ 561
東大阪再開発株式会社貸付金	△ 400
街路整備事業	△ 303
近鉄奈良線連続立体交差事業	△ 204
市営住宅整備基金積立金	639
その他の増減	△ 487

教育費の増減内訳

(単位:百万円)

一般職・教職員人件費	△ 493
河内寺廃寺跡整備事業	△ 241
中学校建設事業	238
その他の増減	81

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	17年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度末 現在高	平成21年度決算見込			増減額 (21-20)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
昭和63年3月設置 財政調整基金	2,016	3,928	4,155	5,245	1,562	2,436	4,371	874
平成9年3月設置 減債基金	231	1,154	532	104	1		105	1
その他特定目的基金	2,664	2,512	3,470	6,886	1,861	809	7,938	1,052
昭和60年3月設置 みどり基金	136	136	137	138	1		139	1
昭和42年3月設置 奨学基金	66	62	51	40		3	37	3
昭和58年3月設置 公共施設整備基金	961	966	973	980	4		984	4
平成元年3月設置 ふるさと創生基金	163	155	196	190	2	15	177	13
平成4年3月設置 市営住宅整備基金	357	342	1,309	1,291	647	28	1,910	619
平成6年3月設置 まちのあかり基金	7	7	7	7			7	-
平成7年3月設置 地域福祉基金	146	24	4	11	2	2	11	
平成6年4月設置 人権・生活環境基金	127	128	128	129	1		130	1
平成17年3月設置 大阪外環状線鉄道基金	501	502	504	508	2		510	2
平成18年3月設置 愛はぐくむ子どもスクラム基金	200	190	161	162		13	149	13
平成20年4月設置 豊かな環境創造基金				14	16	11	19	5
平成20年4月設置 都市経営基盤整備基金				3,416	956	737	3,635	219
平成21年11月設置 民間保育所施設整備基金					142		142	142
平成22年3月設置 グリーンニューディール基金					88		88	88
計	4,911	7,594	8,157	12,235	3,424	3,245	12,414	179

## 2. 介護保険事業特別会計

平成12年3月設置 介護保険給付費準備基金	367	423	1,389	1,942	284	72	2,154	212
平成21年3月設置 介護従事者処遇改善臨時特例基金				287	1	89	199	88
計	367	423	1,389	2,229	285	161	2,353	124

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	20年度末現在高		21年度発行額		21年度償還額		21年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	149,768	38.6	13,084	64.1	12,845	49.3	150,007	39.2	239
公共用地先行取得 事業特別会計	14,711	3.8	1,200	5.9	2,098	8.1	13,813	3.6	△898
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	133	0.0	0	0.0	0	0.0	133	0.0	0
(特別会計小計)	( 14,844 )	( 3.8 )	( 1,200 )	( 5.9 )	( 2,098 )	( 8.1 )	( 13,946 )	( 3.6 )	( △898 )
水道事業会計	16,915	4.4	843	4.1	1,022	3.9	16,736	4.4	△179
病院事業会計	17,488	4.5	407	2.0	1,188	4.5	16,707	4.4	△781
下水道事業会計	189,295	48.7	4,889	23.9	8,901	34.2	185,283	48.4	△4,012
(企業会計小計)	( 223,698 )	( 57.6 )	( 6,139 )	( 30.0 )	( 11,111 )	( 42.6 )	( 218,726 )	( 57.2 )	( △4,972 )
合 計	388,310	100.0	20,423	100.0	26,054	100.0	382,679	100.0	△5,631

普 通 会 計	163,706	42.2	14,165	69.4	14,491	55.6	※ 163,380	42.7	△326
人口1人当たり額	323千円						323千円		0千円
年度末人口 (外国人登録含む)	(H21.3.末現在) 506,568人						(H22.3.末現在) 505,391人		△1,177人

※清掃センター承継分488百万円を除く。



## 平成21年度普通会計決算について

### I. 決算規模及び収支

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 (a)	182,810 百万円	174,041 百万円	8,769 百万円	5.0%
歳出総額 (b)	181,450 百万円	172,500 百万円	8,950 百万円	5.2%
形式収支 (a)-(b) (c)	1,360 百万円	1,541 百万円	△ 181 百万円	△ 11.7%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	213 百万円	213 百万円	0 百万円	0.0%
実質収支 (c)-(d)	1,147 百万円	1,328 百万円	△ 181 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支は、平成7年度から15年連続して黒字。

◎ 単年度収支は、平成16年度以来、5年振りの赤字。

◎ 歳入・歳出の決算規模の増加の主な要因は、定額給付金の支給、生活保護費等の社会保障費の増など。

### II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	76,073	79,766	△ 3,693	△ 4.6%
うち個人市民税	( 24,798)	( 25,374)	(△ 576)	(△ 2.3%)
うち法人市民税	( 5,513)	( 8,098)	(△ 2,585)	(△ 31.9%)
うち固定資産税	( 32,643)	( 32,936)	(△ 293)	(△ 0.9%)
うち都市計画税	( 6,981)	( 7,040)	(△ 59)	(△ 0.8%)
地方譲与税	940	1,004	△ 64	△ 6.4%
地方交付税	18,076	17,497	579	3.3%
交付金	7,361	7,724	△ 363	△ 4.7%
国・府支出金	48,692	37,229	11,463	30.8%
繰入金	3,724	2,634	1,090	41.4%
市債	14,165	12,430	1,735	14.0%
その他の収入	13,779	15,757	△ 1,978	△ 12.6%
歳入合計	182,810	174,041	8,769	5.0%

◎ 市税収入は、景気低迷により法人市民税が大きく減少し減収。＜徴収率 H20:93.1%→H21:92.7%＞

◎ 地方交付税は、基準財政需要額の増要素(生活保護費等)などによる普通交付税の増。

◎ 交付金は、地方消費税交付金の増加要素があるものの、エコカー減税の影響により自動車取得税交付金が減少したことや、減収補てん特例交付金の減など。

◎ 国・府支出金は、定額給付金給付事業費、生活保護費負担金、地域活性化交付金の増など。

◎ 繰入金は、財政調整基金繰入金の増(24億3,600万円)、都市経営基盤整備基金繰入金の減(△6億1,300万円)など。

◎ 市債は、建設事業債の減はあるものの、臨時財政対策債の増(20億2,400万円)が大きく影響。

◎ その他の収入は、(財)東大阪市開発公社の解散に伴う市帰属財産にかかる諸収入の減など。

### Ⅲ. 歳 出

#### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	33,308	35,096	△ 1,788	△ 5.1%
うち退職手当	( 5,676)	( 6,096)	(△ 420)	(△ 6.9%)
扶 助 費	53,842	49,771	4,071	8.2%
公 債 費	17,301	17,675	△ 374	△ 2.1%
義 務 的 経 費 計	104,451	102,542	1,909	1.9%
繰 出 金	15,092	14,042	1,050	7.5%
建 設 事 業 費	8,485	9,215	△ 730	△ 7.9%
積 立 金	3,423	5,905	△ 2,482	△ 42.0%
そ の 他 の 経 費	49,999	40,796	9,203	22.6%
歳 出 合 計	181,450	172,500	8,950	5.2%

- ◎ 人件費は、職員数の削減効果および退職者数の減による退職手当の減など。
- ◎ 扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費の増など。
- ◎ 公債費は、臨時財政対策債、退職手当債などの増要素はあるものの、前年度に府貸付金の繰上償還を行った影響により減。
- ◎ 繰出金は、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等)に対する増など。
- ◎ 建設事業費は、公共事業用地取得事業(△3億8,900万円)、街路整備事業(△3億300万円)、河内寺麩寺跡整備事業(△2億4,100万円)の減など。
- ◎ 積立金は、将来の財政運営に備え財政調整基金へ積み立て(15億6,200万円)を行ったものの都市経営基盤整備基金の減(前年度に(財)東大阪市開発公社の解散に伴う市帰属財産を積み立て)が影響。
- ◎ その他の経費の増加は、定額給付金の支給が大きな要素。

#### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	17,524	20,587	△ 3,063	△ 14.9%
民 生 費	77,795	71,693	6,102	8.5%
衛 生 費	17,631	17,353	278	1.6%
土 木 費	20,929	22,245	△ 1,316	△ 5.9%
教 育 費	14,358	14,773	△ 415	△ 2.8%
公 債 費	17,301	17,675	△ 374	△ 2.1%
そ の 他 の 経 費	15,912	8,174	7,738	94.7%
歳 出 合 計	181,450	172,500	8,950	5.2%

- ◎ 総務費は、都市経営基盤整備金積立金の減など。
- ◎ 民生費は、生活保護費(30億2,900万円)や障害者自立支援給付費(9億9,100万円)などの社会保障費の増、国民健康保険事業特別会計繰出金(9億300万円)の増など。
- ◎ 土木費は、東大阪市駐車場整備(株)や東大阪再開発(株)に対する貸付金の減など。
- ◎ その他の経費の増加は、定額給付金の支給(商工費)が大きな要素。

#### IV. その他財政分析指標等

##### (1) 経常収支比率

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	対前年増減
経常収支比率	95.5%	96.0%	97.9%	100.2%	97.4%	98.6%	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(1.6%) 1.3%
人件費	40.0%	38.3%	37.3%	38.4%	34.6%	32.8%	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(△1.3%) △1.6%
扶助費	8.6%	9.2%	10.1%	11.1%	11.5%	13.4%	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	1.6%
公債費	13.6%	14.6%	14.9%	14.4%	13.6%	13.9%	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	0.5%
繰出金	14.4%	14.9%	15.6%	17.0%	18.2%	18.3%	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	0.6%
その他	18.9%	19.0%	20.0%	19.3%	19.5%	20.2%	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	0.2%

※上段( )書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

◎ 経常収支比率は、人件費において総量抑制効果や定年退職者の減少により1.6%改善したものの、生活保護費などの扶助費の増加や経常一般財源である市税収入の大幅な減収の影響により、全体では1.3%悪化し、99.9%と、高水準で硬直した財政状況といえる。

##### (2) 地方債現在高

区 分		平成21年度末	平成20年度末	増 減 額
地方債(市債)現在高	A	163,380 百万円	163,706 百万円	△ 326 百万円
臨時財政対策債		39,115 百万円	34,991 百万円	4,124 百万円
減収補てん債(特例分)		3,365 百万円	2,009 百万円	1,356 百万円
退職手当債		9,277 百万円	7,014 百万円	2,263 百万円
公共用地先行取得事業債		13,443 百万円	14,235 百万円	△ 792 百万円
その他(建設事業債等)		98,180 百万円	105,457 百万円	△ 7,277 百万円
人口(外国人登録含む)	B	505,391 人	506,568 人	△ 1,177 人
市民一人当たり市債残高	A/B	32.3 万円	32.3 万円	0.0 万円

◎ 地方債残高は、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)や退職手当債は増加するものの、建設事業債等の残高が減少し、前年度に比べ、3億2,600万円の減。

##### 《参考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成21年度末	平成20年度末	増 減 額
全会計の市債現在高	C	382,679 百万円	388,310 百万円	△ 5,631 百万円
普通会計		163,380 百万円	163,706 百万円	△ 326 百万円
水道事業会計		16,736 百万円	16,915 百万円	△ 179 百万円
病院事業会計		16,707 百万円	17,488 百万円	△ 781 百万円
下水道事業会計		185,283 百万円	189,295 百万円	△ 4,012 百万円
その他の会計		573 百万円	906 百万円	△ 333 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	75.7 万円	76.7 万円	△ 1.0 万円

◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、全ての会計において残高が減少し、56億3,100万円減少している。市民一人当たりでは、1万円の減少。

## (3) 基金積立金現在高

区 分	平成 21 年度末	平成 20 年度末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	4,371 百万円	5,245 百万円	△ 874 百万円
減 債 基 金	105 百万円	104 百万円	1 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,938 百万円	6,886 百万円	1,052 百万円
基 金 合 計	12,414 百万円	12,235 百万円	179 百万円

◎ 財政調整基金は、市税収入の減収等に伴い24億3,600万円を取り崩すとともに、地方財政法第7条の規定などにより15億6,200万円を積み立てたため、現在高は8億7,400万円の減となった。

◎ その他の基金の増は、都市経営基盤整備基金、市営住宅整備基金などを積み立てるとともに、国の経済対策の財源を充てるため民間保育所施設整備基金、グリーンニューディール基金を設置したことによる。

## (4) 健全化判断比率等

## ◎ 健全化判断比率

○実質赤字比率 — % (20年度 — %) <早期健全化基準>11.25%

○連結実質赤字比率 — % (20年度 — %) <早期健全化基準>16.25%

○実質公債費比率 8.6 % (20年度 8.0%) <早期健全化基準>25.0%

○将来負担比率 82.7 % (20年度 93.7%) <早期健全化基準>350.0%

## ◎ 資金不足比率

・水道事業会計 — % (20年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計 — % (20年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計 — % (20年度 — %) <経営健全化基準>20.0%